

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書（頭書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書等（仕様書、見本及びこれらに対する質問回答書等をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書等を内容とする契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、発注者による指示に基づき、契約業務を履行することとする。
- 3 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

(契約の目的)

- 第2条 この契約は、相模原市福祉タクシー利用助成事業及び自動車燃料費助成事業の申請書類一式と、福祉タクシー利用券及び自動車燃料給油券を印刷・製本し助成対象者に交付することを目的とする。

(委託業務及び処理の方法)

- 第3条 別紙仕様書のとおり。

(報告義務)

- 第4条 受注者は、契約書に定める方法以外の方法で委託業務処理することが必要と認めたとき、又は委託業務に付随して処理することが必要と認められる業務があるときは、直ちに発注者にその旨を報告し、発注者の指示に従うものとする。

(調査等)

- 第5条 発注者は、受注者の委託業務の処理状況について、随時に調査し、必要な報告を求め、又は委託業務の処理に関して受注者に必要な指示を与えることができるものとする。

(業務完了報告及び検査)

- 第6条 受注者は、委託業務を完了したときは、当該業務の実施状況を別紙「業務完了届」により、遅滞なく発注者に対して報告しなければならない。
- 2 発注者は、前項の報告を受けたときは、速やかに当該業務について検査を行うものとする。
- 3 受注者は、前項の検査の結果、必要な措置を命ぜられたときは、直ちにそれを行い、再検査を受けなければならない。再検査は前項の規定を準用する。
- 4 受注者は、検査に合格したときをもって当該検査に合格した部分に係る委託業務の履行を完了したものとする。

(契約金額の支払)

- 第7条 受注者は、前条に規定する検査に合格したときは、頭書記載の支払方法に従い、契約金額のうち当該業務に係る分の支払を請求し、発注者は、適正な請求書を受理した日から30日以内に相模原市指定金融機関において支払うものとする。

(契約保証金)

第8条 受注者は、契約金額の10分の1以上を発注者に支払うものとする。ただし、相模原市契約規則(平成4年相模原市規則第9号)第34条各号のいずれかに該当する場合は、この限りではない。

(損害賠償)

第9条 受注者は、受注者の責めに帰する理由により発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、発注者がやむを得ないと認めたときはこの限りでない。

(履行遅延の場合における違約金等)

第10条 受注者の責めに帰する理由により、発注者の指定する期間内に委託業務を完了することができないときは、発注者は、違約金の支払いを受注者に請求することができる。

2 前項の違約金の額は、契約金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で算出した金額とする。

(発注者の契約解除権)

第11条 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 受注者の責の有無を問わず受注者が履行不能となった場合、発注者が一定の期間を定めて履行の催促をしたうえで、その期間内に履行がないと明らかに認められるとき。

(2) 受注者がこの契約に違反したとき、又は営業の停止を命じられる等受注者が契約者たる資格を欠いたとき。

(3) 第15条及び第16条の規定に違反したとき。

(4) 前各号に掲げるもののほか受注者が本契約に違反し、本契約の目的を達成することができないとき。

(5) この契約の履行について、受注者に不正の行為があったとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合において、受注者は契約金額の10分の1に相当する金額を違約金として発注者の指定する期間内に納付しなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第8条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(受注者の契約解除権)

第12条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、契約の履行が不可能になったときは契約を解除することができる。

2 前項により、受注者が損害を受けたときは、発注者は、その損害を賠償しなければならない。その場合における損害賠償額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(履行不能の場合の措置)

第13条 受注者は、天災その他の不可抗力により、契約の全部または一部を履行することができないときは、発注者の承認を得て当該部分についての履行を免れるものとし、発注者は当該部分についての委託料の支払を免れるものとする。

(費用の負担)

第14条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(守秘義務)

第15条 受注者は、委託業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏らし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

2 受注者は、委託業務を遂行するに当たり、個人情報及び発注者が受注者に引き渡し、又は発注者が使用を認めた情報を取り扱う場合は、別紙「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

3 受注者は、第16条の規定により発注者が承諾した再委託の相手方に、前2項の規定を遵守させなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第16条 受注者は、発注者の許可を受けたときを除くほか、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供してはならない。

(再委託)

第17条 受注者は、業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得て業務の一部を第三者に委託する場合は、この限りでない。

2 前項ただし書の規定により、受注者は、業務の一部を第三者に委託する場合は、その内容を明確にした文書(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。))を含む。以下同じ。)を発注者に届出し、承認を受けるとともに、当該第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第18条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び第19条において、「条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められるとき、又は、法人等(法人又は団体をいう。)である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下本条に

において、「県条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第8条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第19条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(環境配慮事項の遵守)

第20条 受注者は、この契約による業務を行うにあたり発注者の取り組む環境方針に基づき、次のとおり努めなければならない。

(1) 「相模原市環境方針」の趣旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。

(2) 発注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。

(3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。

(4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等、関連法令等を遵守し、適正に処理すること。

(疑義等の解決)

第21条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関する事項について疑義が生じたときは、発注者・受注者において協議して定めるものとする。

(所轄裁判所)

第 2 2 条 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、発注者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。